

衆議院議員総選挙に向けた対応について（案）

令和3年5月27日 総合戦略・政権評価特別委員会

①対応方針

衆議院議員総選挙において、全国知事会の主張が各政党の政権公約に盛り込まれるよう、各政党へ要請活動を行い、政権公約の評価を実施する。

②実施方法

- 「新たな日本の創生に向けた提言（仮）」により、政党要件を満たす全政党を対象として要請活動を行う（全国知事会議後に更新作業が必要）。

※ 政党要件 … 国會議員5人以上または国政選挙で2%以上の得票を得たもの。

- 各政党が公表した政権公約について、本委員会委員が「点数評価」により評価を実施する。

※ 各委員の点数評価は政権公約評価基準（案）を参考に実施する（今後調製予定）。
※ 各政党の政権公約が出揃わないことも想定されるため、別途、「新たな日本の創生に向けた提言（仮）」に対する見解を各政党に求めることとし権公約が発表されなかった政党に関しては、その見解を評価対象とする。
※ 全国知事会としての評価は、各委員が行った評価結果を委員長県が集計して作成する。

③平成29年 衆議院議員総選挙時の日程【参考】

期 日	国政関係	全国知事会関係
9月17日	首相が解散の意向を固めたと報道	—
9月22日	—	総合戦略・政権評価特別委員会 開催
9月25日	首相解散表明	—
9月25日～	—	各政党への要請活動
9月28日	衆議院解散	—
10月 2日	—	各党からの見解回答期限
10月 8日	—	評価結果の公表
10月10日	総選挙公示	—
10月22日	総選挙投開票	—